

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【事業年度】	第91期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 賢
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階
【電話番号】	03-5714-4301
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成26年11月分の資材検収において、特定資材の不自然な大量発注を発見したため内部調査を進めました結果、当社元従業員が平成19年11月から平成26年12月までの間に特定資材を不正に発注・転売し、その代金を着服していた事実が判明いたしました。

これに対し、当社は、平成26年12月19日に社内調査委員会を設置し、事実関係や背景事情等の調査分析を行い、更に、平成27年1月16日、より客観性・公正性・透明性を高めるため、当社とは利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、再発防止策の検討・提言、同種事例の有無の調査を行うことといたしました。

同日以降、第三者委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成27年3月13日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の調査結果および平成27年3月13日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月13日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

財務諸表において、当社元従業員による着服により過大に計上されていた「売上原価」等を減額し、当社元従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに全額を回収不能であると判断して「貸倒引当金繰入額」を計上しています。これに伴い、「法人税、住民税及び事業税」及び「未払法人税等」の修正を行っております。

また、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年6月26日付で提出いたしました第91期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(3) 流動性及び資金の源泉

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

たな卸資産

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	15,824	15,710	13,925	12,756	14,202
経常利益 (百万円)	1,153	1,276	642	267	278
当期純利益 (百万円)	975	660	314	81	88
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,920	41,920	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	7,277	7,819	7,987	7,915	7,841
総資産額 (百万円)	12,476	12,415	12,267	12,113	12,105
1株当たり純資産額 (円)	227,589.09	244,524.91	249,779.09	247,531.07	245,221.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30,504.90	20,655.59	9,841.73	2,551.83	2,772.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30,340.75	20,647.20	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	63.0	65.1	65.3	64.8
自己資本利益率 (%)	14.1	8.8	4.0	1.0	1.1
株価収益率 (倍)	4.2	4.8	10.3	35.3	34.2
配当性向 (%)	16.4	24.2	50.8	195.9	180.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,559	1,233	1,002	11	56
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	567	554	424	93	27
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	330	412	69	158	275
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,609	2,876	3,384	3,143	2,838
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	539 [88]	564 [88]	574 [101]	583 [105]	566 [107]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期から第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	15,824	15,710	<u>13,919</u>	12,756	14,202
経常利益 (百万円)	1,153	<u>1,274</u>	<u>635</u>	<u>270</u>	<u>274</u>
当期純利益 (百万円)	975	<u>640</u>	<u>284</u>	<u>43</u>	<u>36</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,920	41,920	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	7,277	<u>7,792</u>	<u>7,930</u>	<u>7,820</u>	<u>7,694</u>
総資産額 (百万円)	12,476	<u>12,412</u>	<u>12,256</u>	<u>12,107</u>	<u>12,093</u>
1株当たり純資産額 (円)	227,589.09	<u>243,693.31</u>	<u>247,991.04</u>	<u>244,566.65</u>	<u>240,624.28</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30,504.90	<u>20,024.44</u>	<u>8,885.27</u>	<u>1,375.45</u>	<u>1,139.29</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30,340.75	<u>20,016.30</u>	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	<u>62.8</u>	<u>64.7</u>	<u>64.6</u>	<u>63.6</u>
自己資本利益率 (%)	14.1	<u>8.5</u>	<u>3.6</u>	<u>0.6</u>	<u>0.5</u>
株価収益率 (倍)	4.2	<u>5.0</u>	<u>11.4</u>	<u>65.4</u>	<u>83.3</u>
配当性向 (%)	16.4	<u>25.0</u>	<u>56.3</u>	<u>363.5</u>	<u>438.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,559	1,233	1,002	11	56
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	567	554	424	93	27
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	330	412	69	158	275
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,609	2,876	3,384	3,143	2,838
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	539 [88]	564 [88]	574 [101]	583 [105]	566 [107]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期から第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の甚大な被害により大きく落ち込みました。その後経済活動は、緩やかに持ち直しの動きが続いておりますが、海外経済の減速や長期化する円高の影響、そして継続している厳しい雇用・所得環境など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられるとはいえ、公共投資と同様に極めて低水準で推移していることから、需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争は厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は14,202百万円（前期比11.3%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は314百万円（前期比13.3%増）、経常利益は278百万円（前期比4.3%増）となりました。当期純利益については、88百万円（前期比8.6%増）となりました。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の甚大な被害により大きく落ち込みました。その後経済活動は、緩やかに持ち直しの動きが続いておりますが、海外経済の減速や長期化する円高の影響、そして継続している厳しい雇用・所得環境など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられるとはいえ、公共投資と同様に極めて低水準で推移していることから、需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争は厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は14,202百万円（前期比11.3%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は428百万円（前期比21.8%増）、経常利益は274百万円（前期比1.3%増）となりました。当期純利益については、36百万円（前期比17.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで27百万円の資金の増加があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで56百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで275百万円の資金の減少となりました。この結果前事業年度末比305百万円(9.7%)減少し、2,838百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は56百万円となりました。これは税引前当期純利益の計上277百万円及び、減価償却費312百万円の計上があったものの、売上債権の増加額628百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は27百万円となりました。これは社内システムの更新及び各事業拠点におけるIT機器投資に伴った固定資産の増加など、有形固定資産の取得による支出86百万円があったものの、定期預金の払戻による収入100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は275百万円となりました。これは長期借入による収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出366百万円及び、前事業年度の期末配当ならびに当事業年度の中間配当による配当金の支払額159百万円などがあったことによるものであります。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで27百万円の資金の増加があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで56百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで275百万円の資金の減少となりました。この結果前事業年度末比305百万円(9.7%)減少し、2,838百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は56百万円となりました。これは税引前当期純利益の計上272百万円及び、減価償却費312百万円の計上があったものの、売上債権の増加額628百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は27百万円となりました。これは社内システムの更新及び各事業拠点におけるIT機器投資に伴った固定資産の増加など、有形固定資産の取得による支出86百万円があったものの、定期預金の払戻による収入100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は275百万円となりました。これは長期借入による収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出366百万円及び、前事業年度の期末配当ならびに当事業年度の中間配当による配当金の支払額159百万円などがあったことによるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

（訂正前）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたことにより、売上高は前事業年度に比べて11.3%増加の14,202百万円となりました。

売上原価は前事業年度の9,969百万円から13.5%増加し11,315百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の2,509百万円から62百万円増加し、2,572百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は18.1%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の277百万円に対し13.3%増益の314百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の10百万円の費用（純額）から35百万円の費用（純額）となりました。

この結果、経常利益は前事業年度の267百万円に対し4.3%増益の278百万円となりました。

特別損益

特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上した前期に比べ21百万円減少し、1百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度の244百万円から13.7%増加し277百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税64百万円を計上しており、これに加え法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産の減額37百万円を含め、税効果会計による法人税等調整額124百万円計上の結果、前事業年度の81百万円から8.6%増加し、88百万円となりました。

（訂正後）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたことにより、売上高は前事業年度に比べて11.3%増加の14,202百万円となりました。

売上原価は前事業年度の9,895百万円から13.2%増加し11,201百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の2,509百万円から62百万円増加し、2,572百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は18.1%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の351百万円に対し21.8%増益の428百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の81百万円の費用（純額）から154百万円の費用（純額）となりました。主要因は、元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額の計上などによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度の270百万円に対し1.3%増益の274百万円となりました。

特別損益

特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上した前期に比べ21百万円減少し、1百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度の247百万円から10.4%増加し272百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税112百万円を計上しており、これに加え法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産の減額37百万円を含め、税効果会計による法人税等調整額124百万円計上の結果、前事業年度の43百万円から17.2%減少し、36百万円となりました。

(3)流動性及び資金の源泉

(訂正前)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は56百万円となりました。主な要因は税引前当期純利益の計上277百万円及び、減価償却費312百万円の計上があったものの、売上債権の増加額628百万円などによるものであります。

投資活動による資金の増加は27百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出86百万円及び無形固定資産の取得による支出27百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入100百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は275百万円となりました。主な要因は長期借入による収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出366百万円及び、前事業年度の期末配当ならびに当事業年度の間配当による配当金の支払額159百万円があったことなどによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ305百万円(9.7%)減少し、当事業年度末には2,838百万円となりました。

(訂正後)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は56百万円となりました。主な要因は税引前当期純利益の計上272百万円及び、減価償却費312百万円の計上があったものの、売上債権の増加額628百万円などによるものであります。

投資活動による資金の増加は27百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出86百万円及び無形固定資産の取得による支出27百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入100百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は275百万円となりました。主な要因は長期借入による収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出366百万円及び、前事業年度の期末配当ならびに当事業年度の間配当による配当金の支払額159百万円があったことなどによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ305百万円(9.7%)減少し、当事業年度末には2,838百万円となりました。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保の確保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は180.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	79,945	2,500
平成24年6月22日 定時株主総会決議	79,945	2,500

(訂正後)

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保の確保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は438.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	79,945	2,500
平成24年6月22日 定時株主総会決議	79,945	2,500

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】
（訂正前）

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,243,902	2,838,724
受取手形	1,111,921	2 1,646,364
売掛金	2,498,916	2,609,384
製品	774,859	992,206
仕掛品	251,006	224,024
原材料	288,284	242,322
前払費用	24,625	28,106
繰延税金資産	298,400	223,000
その他	126,833	32,455
貸倒引当金	1,224	1,413
流動資産合計	8,617,525	8,835,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,960,126	3,969,200
減価償却累計額	2,699,493	2,775,704
建物（純額）	1 1,260,633	1 1,193,496
構築物	433,498	434,021
減価償却累計額	386,727	396,578
構築物（純額）	46,770	37,442
機械及び装置	1,226,372	1,243,086
減価償却累計額	637,840	793,940
機械及び装置（純額）	588,531	449,145
車両運搬具	44,240	45,062
減価償却累計額	41,307	43,131
車両運搬具（純額）	2,932	1,930
工具、器具及び備品	620,049	665,868
減価償却累計額	510,178	533,358
工具、器具及び備品（純額）	109,871	132,510
土地	1 583,061	1 583,061
建設仮勘定	12,518	1,520
有形固定資産合計	2,604,319	2,399,108
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	58,750	91,902
無形固定資産合計	80,436	113,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	291,350	268,919
出資金	549	549
破産更生債権等	250	250
長期前払費用	78	14,952
差入保証金	70,407	67,795
会員権	5,950	5,950
保険積立金	152,207	156,133
繰延税金資産	292,944	245,334
その他	27,480	29,810
貸倒引当金	29,934	32,434
投資その他の資産合計	811,284	757,260
固定資産合計	3,496,040	3,269,958
資産合計	12,113,565	12,105,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,841	1,717,709
短期借入金	1 400,000	1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 366,544	1 276,028
未払金	512,148	496,412
未払法人税等	20,280	74,505
未払消費税等	-	60,083
未払費用	85,264	76,991
前受金	23,749	39,795
預り金	39,316	79,353
賞与引当金	172,000	167,000
流動負債合計	3,270,144	3,337,879
固定負債		
長期借入金	1 259,536	1 283,508
退職給付引当金	656,036	629,751
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	927,872	925,559
負債合計	4,198,016	4,263,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	<u>1,481,282</u>	<u>1,481,282</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,162,112	6,090,870
利益剰余金合計	<u>6,162,112</u>	<u>6,090,870</u>
自己株式	1,872,339	1,872,339
株主資本合計	<u>7,895,605</u>	<u>7,824,363</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,942	17,331
評価・換算差額等合計	19,942	17,331
純資産合計	<u>7,915,548</u>	<u>7,841,694</u>
負債純資産合計	<u>12,113,565</u>	<u>12,105,133</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,243,902	2,838,724
受取手形	1,111,921	2 1,646,364
売掛金	2,498,916	2,609,384
製品	768,954	981,805
仕掛品	250,440	223,272
原材料	288,284	242,322
前払費用	24,625	28,106
繰延税金資産	298,400	223,000
その他	126,833	32,455
貸倒引当金	1,224	1,413
流動資産合計	8,611,053	8,824,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,960,126	3,969,200
減価償却累計額	2,699,493	2,775,704
建物(純額)	1 1,260,633	1 1,193,496
構築物	433,498	434,021
減価償却累計額	386,727	396,578
構築物(純額)	46,770	37,442
機械及び装置	1,226,372	1,243,086
減価償却累計額	637,840	793,940
機械及び装置(純額)	588,531	449,145
車両運搬具	44,240	45,062
減価償却累計額	41,307	43,131
車両運搬具(純額)	2,932	1,930
工具、器具及び備品	620,049	665,868
減価償却累計額	510,178	533,358
工具、器具及び備品(純額)	109,871	132,510
土地	1 583,061	1 583,061
建設仮勘定	12,518	1,520
有形固定資産合計	2,604,319	2,399,108
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	58,750	91,902
無形固定資産合計	80,436	113,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	291,350	268,919
出資金	549	549
破産更生債権等	250	250
長期前払費用	78	14,952
差入保証金	70,407	67,795
会員権	5,950	5,950
保険積立金	152,207	156,133
繰延税金資産	292,944	245,334
長期未収入金	220,811	342,147
その他	1,246	1,076
貸倒引当金	224,511	345,847
投資その他の資産合計	811,284	757,260
固定資産合計	3,496,040	3,269,958
資産合計	12,107,093	12,093,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,841	1,717,709
短期借入金	1 400,000	1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 366,544	1 276,028
未払金	512,148	496,412
未払法人税等	108,604	210,364
未払消費税等	-	60,083
未払費用	85,264	76,991
前受金	23,749	39,795
預り金	39,316	79,353
賞与引当金	172,000	167,000
流動負債合計	3,358,469	3,473,738
固定負債		
長期借入金	1 259,536	1 283,508
退職給付引当金	656,036	629,751
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	927,872	925,559
負債合計	4,286,341	4,399,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	<u>1,481,282</u>	<u>1,481,282</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>6,067,316</u>	<u>5,943,858</u>
利益剰余金合計	<u>6,067,316</u>	<u>5,943,858</u>
自己株式	<u>1,872,339</u>	<u>1,872,339</u>
株主資本合計	<u>7,800,809</u>	<u>7,677,351</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>19,942</u>	<u>17,331</u>
評価・換算差額等合計	<u>19,942</u>	<u>17,331</u>
純資産合計	<u>7,820,752</u>	<u>7,694,683</u>
負債純資産合計	<u>12,107,093</u>	<u>12,093,981</u>

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,756,743	14,202,586
売上原価		
製品期首たな卸高	703,217	774,859
当期製品製造原価	10,041,291	11,532,959
合計	10,744,508	12,307,819
製品期末たな卸高	774,859	992,206
製品売上原価	1 9,969,649	1 11,315,613
売上総利益	2,787,094	2,886,973
販売費及び一般管理費	2, 3 2,509,581	2, 3 2,572,459
営業利益	277,512	314,514
営業外収益		
受取利息	1,176	623
有価証券利息	1,116	1,130
受取配当金	3,324	3,500
受取賃貸料	8,910	8,832
助成金収入	12,447	-
その他	45,240	20,097
営業外収益合計	72,216	34,186
営業外費用		
支払利息	12,784	9,938
売上債権売却損	19,302	26,025
売上割引	10,507	12,500
閉鎖工場等関連費用	5,859	7,419
その他	33,946	13,907
営業外費用合計	82,400	69,791
経常利益	267,328	278,909
特別損失		
固定資産除却損	4 3,434	4 1,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,600	-
その他	-	93
特別損失合計	23,034	1,232
税引前当期純利益	244,293	277,676
法人税、住民税及び事業税	24,242	64,829
過年度法人税等	21,148	-
法人税等調整額	117,300	124,200
法人税等合計	162,691	189,029
当期純利益	81,602	88,647

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,756,743	14,202,586
売上原価		
製品期首たな卸高	699,105	768,954
当期製品製造原価	9,965,072	11,414,308
合計	10,664,177	12,183,263
製品期末たな卸高	768,954	981,805
製品売上原価	<u>1</u> 9,895,223	<u>1</u> 11,201,457
売上総利益	2,861,520	3,001,129
販売費及び一般管理費	2, 3 2,509,581	2, 3 2,572,459
営業利益	351,938	428,670
営業外収益		
受取利息	1,176	623
有価証券利息	1,116	1,130
受取配当金	3,324	3,500
受取賃貸料	8,910	8,832
助成金収入	12,447	-
その他	45,240	20,097
営業外収益合計	72,216	34,186
営業外費用		
支払利息	12,784	9,938
売上債権売却損	19,302	26,025
売上割引	10,507	12,500
閉鎖工場等関連費用	5,859	7,419
貸倒引当金繰入額	<u>5</u> 102,698	<u>5</u> 118,836
その他	2,212	13,907
営業外費用合計	153,365	188,627
経常利益	270,789	274,228
特別損失		
固定資産除却損	4 3,434	4 1,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,600	-
その他	-	93
特別損失合計	23,034	1,232
税引前当期純利益	247,755	272,996
法人税、住民税及び事業税	65,321	112,363
過年度法人税等	21,148	-
法人税等調整額	117,300	124,200
法人税等合計	203,770	236,563
当期純利益	43,984	36,432

【製造原価明細書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,919,754	58.8	6,683,250	58.6
労務費		2,082,096	20.7	2,290,142	19.9
経費		2,060,179	20.5	2,413,785	21.0
当期総製造費用		10,062,030	100.0	11,505,977	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,267		251,006	
合計		10,292,297		11,756,984	
期末仕掛品たな卸高		251,006		224,024	
当期製品製造原価		10,041,291		11,532,959	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。材料費は、実際原価を賦課しており、労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	510,875	583,211
業務委託費(千円)	765,951	986,639
電力料(千円)	79,787	84,634
減価償却費(千円)	283,986	271,247

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,843,290	58.5	6,683,250	58.7
労務費		2,082,096	20.9	2,290,142	20.1
経費		2,060,179	20.6	2,413,748	21.2
当期総製造費用		9,985,565	100.0	11,387,141	100.0
期首仕掛品たな卸高		229,946		250,440	
合計		10,215,512		11,637,581	
期末仕掛品たな卸高		250,440		223,272	
当期製品製造原価		9,965,072		11,414,308	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。材料費は、実際原価を賦課しており、労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	510,875	583,211
業務委託費(千円)	765,951	986,639
電力料(千円)	79,787	84,634
減価償却費(千円)	283,986	271,247

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
当期首残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
当期首残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,240,400	6,162,112
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	81,602	88,647
当期変動額合計	78,287	71,242
当期末残高	6,162,112	6,090,870
利益剰余金合計		
当期首残高	6,240,400	6,162,112
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	81,602	88,647
当期変動額合計	78,287	71,242
当期末残高	6,162,112	6,090,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,872,339	1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
株主資本合計		
当期首残高	7,973,893	7,895,605
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	81,602	88,647
当期変動額合計	78,287	71,242
当期末残高	7,895,605	7,824,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,542	19,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	2,611
当期変動額合計	6,400	2,611
当期末残高	19,942	17,331
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,542	19,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	2,611
当期変動額合計	6,400	2,611
当期末残高	19,942	17,331
純資産合計		
当期首残高	7,987,435	7,915,548
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	81,602	88,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	2,611
当期変動額合計	71,887	73,853
当期末残高	7,915,548	7,841,694

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
当期首残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
当期首残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,183,222	6,067,316
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	43,984	36,432
当期変動額合計	115,905	123,457
当期末残高	6,067,316	5,943,858
利益剰余金合計		
当期首残高	6,183,222	6,079,643
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	43,984	36,432
当期変動額合計	115,905	123,457
当期末残高	6,067,316	5,943,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,872,339	1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
株主資本合計		
当期首残高	7,916,715	7,800,809
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	43,984	36,432
当期変動額合計	115,905	123,457
当期末残高	7,800,809	7,677,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,542	19,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	2,611
当期変動額合計	6,400	2,611
当期末残高	19,942	17,331
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,542	19,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	2,611
当期変動額合計	6,400	2,611
当期末残高	19,942	17,331
純資産合計		
当期首残高	7,930,257	7,820,752
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	43,984	36,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	2,611
当期変動額合計	109,505	126,068
当期末残高	7,820,752	7,694,683

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	244,293	277,676
減価償却費	351,182	312,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,538	2,689
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,017	26,284
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	5,000
受取利息及び受取配当金	5,618	5,255
受取保険金	29,004	3,000
支払利息	12,784	9,938
会員権処分益	300	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	93
固定資産除売却損益(は益)	3,434	1,138
売上債権の増減額(は増加)	251,019	628,865
たな卸資産の増減額(は増加)	162,881	144,402
仕入債務の増減額(は減少)	443,093	66,867
未払消費税等の増減額(は減少)	2,351	60,083
その他の資産の増減額(は増加)	76,332	55,813
その他の負債の増減額(は減少)	466,509	17,468
小計	120,927	43,175
利息及び配当金の受取額	5,628	5,252
利息の支払額	12,718	9,630
保険金収入	4	3,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,226	12,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,615	56,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	53,946	86,265
無形固定資産の取得による支出	20,445	27,617
投資有価証券の取得による支出	3,500	2,600
投資有価証券の払戻による収入	-	19,400
差入保証金の差入による支出	954	699
差入保証金の回収による収入	420	218
会員権の売却による収入	300	40,000
その他の支出	15,219	15,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,345	27,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	299,420	366,544
配当金の支払額	159,420	159,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,840	275,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,569	305,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,471	3,143,902
現金及び現金同等物の期末残高	3,143,902	2,838,724

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	247,755	272,996
減価償却費	351,182	312,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	103,002	121,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,017	26,284
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	5,000
受取利息及び受取配当金	5,618	5,255
受取保険金	29,004	3,000
支払利息	12,784	9,938
会員権処分益	300	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	93
固定資産除売却損益(は益)	3,434	1,138
売上債権の増減額(は増加)	256,794	628,865
たな卸資産の増減額(は増加)	160,842	139,721
仕入債務の増減額(は減少)	443,093	66,867
未払消費税等の増減額(は減少)	2,076	60,083
その他の資産の増減額(は増加)	152,797	63,022
その他の負債の増減額(は減少)	466,509	17,468
小計	120,927	43,175
利息及び配当金の受取額	5,628	5,252
利息の支払額	12,718	9,630
保険金収入	4	3,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,226	12,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,615	56,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	53,946	86,265
無形固定資産の取得による支出	20,445	27,617
投資有価証券の取得による支出	3,500	2,600
投資有価証券の払戻による収入	-	19,400
差入保証金の差入による支出	954	699
差入保証金の回収による収入	420	218
会員権の売却による収入	300	40,000
その他の支出	15,219	15,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,345	27,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	299,420	366,544
配当金の支払額	159,420	159,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,840	275,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,569	305,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,471	3,143,902
現金及び現金同等物の期末残高	3,143,902	2,838,724

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	77,052千円	104,753千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運搬費	329,606千円	416,213千円
旅費交通費	157,648	150,783
給料・賞与及び手当	1,035,195	1,000,810
役員報酬	67,368	79,459
法定福利費等	184,093	175,183
減価償却費	67,196	41,489
賞与引当金繰入額	67,406	62,978
退職給付費用	40,326	42,407

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	69,035千円	50,864千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	844千円	0千円
機械及び装置	2,185	0
車両運搬具	25	-
工具、器具及び備品	379	1,137
計	3,434	1,138

(訂正後)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	77,052千円	104,753千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運搬費	329,606千円	416,213千円
旅費交通費	157,648	150,783
給料・賞与及び手当	1,035,195	1,000,810
役員報酬	67,368	79,459
法定福利費等	184,093	175,183
減価償却費	67,196	41,489
賞与引当金繰入額	67,406	62,978
退職給付費用	40,326	42,407

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	69,035千円	50,864千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	844千円	0千円
機械及び装置	2,185	0
車両運搬具	25	-
工具、器具及び備品	379	1,137
計	3,434	1,138

- 5 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	76,464千円	118,836千円

(金融商品関係)

(訂正前)

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,243,902	3,243,902	-
(2) 受取手形	1,111,921	1,111,921	-
(3) 売掛金	2,498,916	2,498,916	-
(4) 投資有価証券	233,531	232,228	1,302
資産計	7,088,271	7,086,969	1,302
(1) 買掛金	1,650,841	1,650,841	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	512,148	512,148	-
(4) 未払法人税等	20,280	20,280	-
(5) 長期借入金	626,080	626,024	56
負債計	<u>3,209,350</u>	<u>3,209,295</u>	56

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,838,724	2,838,724	-
(2) 受取手形	1,646,364	1,646,364	-
(3) 売掛金	2,609,384	2,609,384	-
(4) 投資有価証券	229,547	229,044	502
資産計	7,324,021	7,323,518	502
(1) 買掛金	1,717,709	1,717,709	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払金	496,412	496,412	-
(4) 長期借入金	559,536	558,775	760
負債計	3,123,657	3,122,897	760

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,243,902	3,243,902	-
(2) 受取手形	1,111,921	1,111,921	-
(3) 売掛金	2,498,916	2,498,916	-
(4) 投資有価証券	233,531	232,228	1,302
資産計	7,088,271	7,086,969	1,302
(1) 買掛金	1,650,841	1,650,841	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	512,148	512,148	-
(4) 未払法人税等	108,604	108,604	-
(5) 長期借入金	626,080	626,024	56
負債計	3,297,675	3,297,619	56

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,838,724	2,838,724	-
(2) 受取手形	1,646,364	1,646,364	-
(3) 売掛金	2,609,384	2,609,384	-
(4) 投資有価証券	229,547	229,044	502
資産計	7,324,021	7,323,518	502
(1) 買掛金	1,717,709	1,717,709	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払金	496,412	496,412	-
(4) 長期借入金	559,536	558,775	760
負債計	3,123,657	3,122,897	760

(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	262,414	229,412
貸倒引当金	12,463	12,104
賞与引当金	68,800	63,126
減損損失	85,339	74,017
投資有価証券評価損	30,744	27,912
会員権評価損	9,749	8,628
未払事業税	3,263	6,018
その他	249,694	162,637
繰延税金資産小計	722,469	583,855
評価性引当額	123,669	109,255
繰延税金資産合計	598,800	474,600
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,455	6,265
繰延税金負債合計	7,455	6,265
繰延税金資産の純額	591,344	468,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.5	6.6
住民税均等割等	9.9	8.7
評価性引当額の増減等	6.2	0.6
過年度法人税等	5.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	-	13.4
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6	68.1

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	262,414	229,412
貸倒引当金	90,294	123,053
賞与引当金	68,800	63,126
減損損失	85,339	74,017
投資有価証券評価損	30,744	27,912
会員権評価損	9,749	8,628
未払事業税	3,263	6,018
その他	249,694	162,637
繰延税金資産小計	800,297	694,803
評価性引当額	201,497	220,203
繰延税金資産合計	598,800	474,600
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,455	6,265
繰延税金負債合計	7,455	6,265
繰延税金資産の純額	591,344	468,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.5	6.7
住民税均等割等	9.8	8.9
評価性引当額の増減等	18.5	17.4
過年度法人税等	4.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	-	13.6
その他	3.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.2	86.7

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	247,531円07銭	245,221円56銭
1株当たり当期純利益金額	2,551円83銭	2,772円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	81,602	88,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81,602	88,647
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,978	31,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,915,548	7,841,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,915,548	7,841,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	31,978	31,978

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	244,566円65銭	240,624円28銭
1株当たり当期純利益金額	1,375円45銭	1,139円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	43,984	36,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,984	36,432
普通株式の期中平均株式数(株)	31,978	31,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,820,752	7,694,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,820,752	7,694,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,978	31,978

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,158	3,912	-	1,224	33,847
賞与引当金	172,000	167,000	172,000	-	167,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	225,735	122,749	-	1,224	347,261
賞与引当金	172,000	167,000	172,000	-	167,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

たな卸資産

（訂正前）

製品

区分	金額（千円）
配電制御設備	992,206
合計	992,206

仕掛品

区分	金額（千円）
設計仕掛品	149,055
製造仕掛品	74,968
合計	224,024

原材料

区分	金額（千円）
購入部品	35,967
電気部品	37,732
計器類	6,895
特殊材	11,696
電線	37,328
その他	112,701
合計	242,322

(訂正後)
製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	981,805
合計	981,805

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	149,055
製造仕掛品	74,216
合計	223,272

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	35,967
電気部品	37,732
計器類	6,895
特殊材	11,696
電線	37,328
その他	112,701
合計	242,322

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月13日

株式会社かわでん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 博雄	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第91期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。